

Q 「認定こども園制度（※）」は、0歳児から就学前までのすべての子どもが対象となる子育て支



小原 茂明 議員 (花巻クラブ)

「認定こども園制度」への対応 可能な限り積極的に推進を図る

援も目的とした制度であり、幼保一元化の声が高まる中において、具体的に法制化が図られたものであると認識している。市立幼稚園・保育園におけるこの制度への対応と民間施設への指導・調整について伺う。

A (市長) 「認定こども園制度」の導入に当たっては、一部施設整備が必要なことや資格を有する職員の配置に加え、国の新たな財政支援がないなどの課題があるが、民間施設の方々の話し合いを経ながら、可能な限り積極的に推進を図ってきたい。



障害福祉施策の拡充を目的に設置された地域自立支援協議会

Q 障害者自立支援法の施行により、障害者の雇用抑制、事業所の人件費削減やサービス低下とい



照井 明子 議員 (無党派)

支援法への市独自の軽減・支援 市の協議会に就労専門部会設置

った問題が生じ、深刻な状況にある。法施行後の実態、利用者や事業所に對する市独自の軽減策や支援策、サービス拡充についての考えを伺う。

A (保健福祉部長) 市としては、制度の持続を図るためにも法定の利用者負担をお願いしている

が、国において、低所得者に対する自己負担軽減措置を追加導入することの報道もあることから、その動向を注視していく。

生保申請への対応

Q 福祉事務所は、生活保護の申請があれば無条件で受け付ける義務があるが、市民への対応は十分に行われているか。

A 生活に困窮している市民の相談に対し、問題点を聞き、生活保護制度の要件に該当するかを見極めるとともに、他の制度の利用も併せて検討し、相談に応じている。



新市となり盛大に開催された昨年の花巻まつり

Q 公共の場で、障害者施設等で作った物を販売する「ワゴンカフェ（移動販売）」を行えるように



藤井 英子 議員 (平和環境市民クラブ)

「ワゴンカフェ」の取り組み 相談があった場合は適宜対応

することは、障害のある人となし人の交流促進につながる、売り上げの助けにもなると思うが、取り組みについての考えを伺う。

A (保健福祉部長) 障害者施設を利用していらっしゃる方が、市の施設において移動販売を行うこと

は、施設の管理者に申し出れば、業務に支障を来さない範囲で可能である。市民との交流や収入確保の面からも喜ばしいことであり、相談があった場合は適宜対応する。

Q 花巻まつりについて

A (市長) 花巻まつりの観光客の入り込み状況は3日間で約10万人、経済効果は3億円程度と推計される。今後の方向性としては、市民が楽しみ誇れる祭り、観光客に喜ばれる祭りとして、観光も伝統も大事にしながら取り組んでいく。

Q 新市発足に伴い、改めて提携調印を交わした3都市との新たな友好関係を構築する方策と今後



中村 初彦 議員 (明和会)

国際姉妹・友好都市との交流促進 市民全体が参加できる体制整備

の一層の交流促進のための所見を伺う。

A (市長) 合併以前の姉妹都市、友好都市については、新市への引き継ぎを完了した。今後それぞれの地域特性や歴史を踏まえ、さらに発展を図りながら、市民間の自主的な交流を支援するなど、

市民全体が広く交流事業に参加できる体制を整えて、交流の層を厚くしていきたい。

学校2学期制の今後

Q 市内には、2学期制が定着し、保護者からも好評を得て教育活動が展開されている学校と、

従来からの3学期制の学校とが存在する。課題となっている一本化に向けた取り組みの現状と今後の方向性について伺う。

A (教育長) 今年9月に市内全小中学校の校長、教務主任、各学年担当に對して行ったアンケート調査を含む検証結果をもとに、校長会の意見を十分に聴取し、全県・全市的行事、学校の年間スケジュールとの取り合わせなども考慮し結論付けた。



オーストリア共和国ベルンドルフ市との友好都市提携調印式



JR花巻駅前の「花巻駅周辺活性化施設用地」

※「認定こども園制度」=幼稚園、保育所等のうち、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能と地域における子育て支援を行う機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県知事から「認定こども園」の認定を受けることができる。